

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 岐阜県防災情報通信システム防災拠点広域連携強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111 (内 2418)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,587 千円 (前年度予算額：41,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	41,000	0	0	0	0	0	0	33,600	7,400
要求額	7,587	0	0	0	0	0	0	0	7,587
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県防災情報通信システムは、災害発生時の重要通信の確保を目的に、県機関、国機関 (自衛隊、気象台)、市町村、消防本部、マスコミ、災害拠点病院、広域防災拠点等を整備対象の拠点とし、平成29年度に再整備を完了、現在、当該システムの運用を行っている。

追加整備となった拠点において電波の干渉が認められる場合は、電波の干渉調査や障害補償工事を行う必要がある。

(2) 事業内容

令和2年度に、広域防災拠点として飛騨・世界生活文化センターを整備したため、整備後に電波干渉が認められた場合に備え、電波干渉の調査や障害補償工事に必要な費用を計上する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県の設備であるため)

(4) 類似事業の有無

岐阜県防災情報通信システム県庁舎再整備事業費

…岐阜県防災情報通信システムの県庁舎再整備に関する設計及び工事費

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	61	業務旅費
需用費	298	事務消耗品：286千円、公用車燃料：12千円
委託料	3,031	工事委託料、電波干渉調査：3,031千円
工事請負費	3,762	電波障害補償工事：3,762千円
使用料	435	業務使用料（CAD、積算システム）、高速料金
合計	7,587	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則
4 通信施設・設備等

「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防

第8節 防災通信設備等の整備 3 実施内容

「県は、有線通信が途絶した場合でも県本部、県支部、市町村、市町村、国や他の都道府県の関係機関、災害現場等との間の通信を確保するため防災行政無線等を整備し、その機能の充実と更新範囲の充実及び信頼性の向上に努める。」

(2) 国・他県の状況

国土交通省では、令和元年度に、平成13年度から運用している岐阜県庁向けの国土交通省木曾川上流工事事務所の多重無線装置の更新を行った。

この更新スケジュールに合わせ、県では、次のとおり整備した。

H29年度 設計委託

R1年度 更新工事（パラボラアンテナ・多重無線装置・各種ケーブル）

三重県では、平成29年度に広域防災拠点追加に伴う追加整備工事にて、当初整備時と同一の通信機器一式の整備を実施している。（整備費用：60,000千円、可搬衛星局の整備費用含む。）

(3) 後年度の財政負担

広域防災拠点が指定された場合に、その都度、システム整備を検討する。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 広域防災拠点の追加指定に伴う岐阜県防災情報通信システムの追加整備を円滑に実施するため、設計及び工事施工を行う。また、拠点追加に際し、当該システムを正常稼働させるための設定の変更等を確実に行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 広域防災拠点に指定された飛騨・世界生活文化センターの岐阜県防災通信システム整備工事を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 岐阜県防災情報通信システムを整備することで、災害時に電話やFAX等の連絡手段を確保することができる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>岐阜県防災情報通信システムは、災害発生時に県、市町村、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関が、相互かつ確実に防災情報（市町村からの支援要請情報、県からの気象予警報情報等）を伝達できるよう、整備する必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<p>○</p> <p>県、市町村、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関を相互に結ぶための重要なシステムであり、追加整備は有効である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>近年、局地的な集中豪雨や台風、地震等による災害が多発している。さらに、御嶽山の噴火に見られるように、想定外の災害が発生する可能性も高まっている。</p> <p>このような状況において、県民の生命・財産を守るためには、災害発生時に確実に防災関係機関の情報伝達手段を確保する必要がある。</p> <p>このため、防災拠点の追加指定等が発生する都度、岐阜県防災情報通信システムの整備を行う必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	